

(契約の目的)

第1条 受注者は、頭書に規定する契約金額及び契約期間内に別添の仕様書に基づき駐車施設の附置等に関する施策検討業務委託（以下、「本業務委託」という。）を完了しなければならない。

(契約の保証)

第2条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) 本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を発注者の書面による承諾を得た場合のほか、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(一括下請負の禁止及び下請負の場合の処置)

第4条 受注者は、本業務委託を一括して第三者に請負わせてはならない。

2 受注者は本業務委託の一部を第三者に請負わせるときは、あらかじめ書面で発注者に通知しなければならない。

(管理技術者及び担当技術者)

第5条 受注者は、管理技術者及び担当技術者を定め、書面により届出なければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(第三者に及ぼした損害)

第6条 本業務委託について、第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。

2 本業務委託について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者受注者協力して紛争解決に当るものとする。

(天災その他不可抗力による損害)

第7条 暴風、豪雨、地震、火災等の自然的又は人為的な事象であって、発注者受注者双方の責に帰すべからざるものにより、成果品の出来形部分に損害を生じたときは、発注者受注者協議して負担額を定めるものとする。

(監督及び検査・検収)

第8条 発注者は、受注者の本業務委託の実施状況について、必要な報告を求め、又は調査をすることができる。

2 発注者は、受注者から本業務委託の成果品を提出された後、すみやかに検査・検収を行う。

3 第1項又は第2項を実施した結果、成果品が契約内容に適合しないと発注者が認めた場合は、受注者に本業務委託の実施に関する必要な指示等を命ずることができる。

(契約金額の支払)

第9条 受注者は、前条第2項に規定する検査に合格したときは、所定の手続きに従って契約金額の支払いを請求し、発注者は、適法な請求書を受理した日から30日以内に、相模原市指定金融機関において支払うものとする。

(契約不適合責任期間)

第10条 受注者は、発注者の検査合格後1年の期間契約不適合責任を負わなければならない。

(違約金の徴収)

第11条 受注者の責に帰すべき理由により、履行期限までに成果品を完成出来ない場合において、期限後に完成する見込みのあるときは、発注者は本業務委託を継続させ完成後受注者から違約金を徴収する。

2 前項の違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 受注者が、正当な理由なくして本契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 本契約について、受注者又はその従業員に不正又は不当な行為があったとき。
- (3) 履行期限内又は履行期限後相当の期間内に成果品を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。

(4) 前各号のほか、本契約に違反し、その違反により契約の目的が達せられないとき。

2 前項の規定により契約の解除をした場合において、成果品の出来形部分で検査に合格したものについての所有権は、発注者に帰属するものとし、発注者はその出来形部分に対する契約相当額を支払わなくてはならない。

3 発注者は、第1項の規定により本契約を解除した場合において、受注者に損害が生じて、その損害の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第12条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 受注者の債務の全部が履行不能であるとき。
- (2) 受注者が本契約の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

2 発注者は、第1項の規定により本契約を解除した場合において、受注者に損害が生じて、その損害の責めを負わないものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の契約解除権)

第12条の3 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第16条において「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前条第2項の規定は、前項の規定による契約解除の場合に準用する。

(発注者の損害賠償請求等)

第12条の4 発注者は、受注者が本契約の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第12条、第12条の2又は第12条の3の規定により本契約が解除された場合

(2) 受注者がこの債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって本契約が解除された場合

3 第2項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第2項の違約金に充当することができる。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第13条 第12条各号又は第12条の2各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第12条又は第12条の2の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による契約解除権)

第14条 受注者は、発注者が本契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 第12条第2項の規定は、前項の規定による契約解除の場合に準用する。

(受注者の催告によらない契約解除権)

第14条の2 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反によって本契約の履行が不可能となったときは、本契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定により本契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(受注者の損害賠償請求等)

第14条の3 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が本契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第14条又は第14条の2の規定により本契約が解除された場合

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行

が不能であるとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第15条 第14条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第14条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第16条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(環境への配慮)

第17条 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において、省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守しなければならない。

2 受注者は、発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。

3 受注者は、業務の実施において車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。

4 受注者は、業務の実施において、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など、関連法令等を遵守し、適正に処理しなければならない。

(守秘義務)

第18条 受注者は、本業務の履行上知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別添の「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(契約の費用)

第19条 本契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(疑義等の解決)

第20条 本契約条項について、発注者と受注者の相互間に疑義を生じたとき又は本契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。